



## ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド (資産成長型)/(予想分配金提示型)

愛称：フォー・ザ・フューチャー

### SDGsと気候変動対策について

ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)は、日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。

また、気候変動への対策はSDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」にもあるように世界中の個人や組織、そして国など、世界全体が取り組むべき目標と言えます。

当レポートでは、SDGs目標13が生まれた背景や当ファンドで組み入れている企業の気候変動対策、SDGsへの取組みを紹介します。

### SDGs(持続可能な開発目標)とは？

- 2015年9月の国連サミットで採択された国際目標
- 経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられている
- ESGのE(環境)やS(社会)に関する課題を具体化したもの

## Sustainable Development Goals

持続可能な

開発

目標



## SDGs目標13 気候変動に具体的な対策を –生まれた背景–

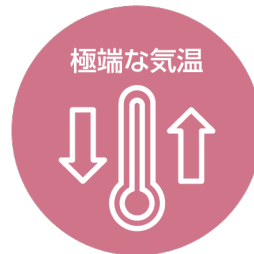
SDGs目標13が世界一丸となって取り組むべき目標のひとつとして設定されたのはなぜでしょうか。その理由は、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスなどによって引き起こされる地球温暖化が、深刻化しているためです。

地球温暖化が引き起こす問題(例)

### 地球温暖化の進展



影響



等

また、地球温暖化は、環境が破壊され災害リスクが増加するだけでなく、経済の混乱や紛争の助長等さまざまな問題を引き起こすことも考えられます。このことから、世界が混乱に陥らないようにするためにSDGs目標13の気候変動に関する目標が定められました。

出所)国際連合広報センターの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記の画像等はイメージです。

### ご参考 2100年に生じると予想されること



世界人口の3/4が熱波にさらされる



鳥類、哺乳類の種が半数以上絶滅する



世界の海面が1.8m上昇、ニューヨークやシドニーなど多くの臨海都市が浸水



日本の平均気温が6度上昇する

出所)博報堂生活総合研究所のHPをもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記の画像等はイメージです。

## 投資対象企業の気候変動対策、SDGsへの取組み事例①

石油の精製と石油製品の製造、マーケティングを行う

### ネステ(フィンランド)



#### 気候変動 対策例

- 2030年までに年間2,000万トンのCO<sub>2</sub>を削減し、**2035年までにカーボンニュートラル\***な生産を実現できるように支援することをめざす。
- フィンランドの生産拠点において、2022年までに風力発電の利用率を30%に引き上げる契約をすでに締結。

#### SDGsへの 取組み事例

- ユニリーバ社とのコラボレーションにより、**リサイクルが困難なプラスチックパッケージをリサイクル可能に。**⇒ **SDGs 目標17**
- オークランド市(米国)と提携し、廃棄物原料を再生可能ディーゼル燃料に変換して市の車両に供給(化石ディーゼル燃料と比較して温室効果ガスが最大90%削減できると推定)。⇒ **SDGs 目標11**

※ 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています

## 投資対象企業の気候変動対策、SDGsへの取組み事例②

調理油、動物性脂肪から精製した製品や再生可能ディーゼルに強み

### ダーリン・イングレディエンツ(米国)



#### 気候変動 対策例

- 化石燃料を自社製のバイオ燃料に置き換え、顧客への製品の輸送や工場間の移動に使用することを目的としたプログラムを実施。
- 食品産業の副産物を処理する役割を担う同社では、**原料から水を取り除きその水を環境に戻す取組みを実施。結果、同社が排出する水量は取水量を上回る。**
- 同社の技術革新は**地下水の使用量を減らし、生産サイクル中の水の再利用を増加させ、水の生成も実施。**

#### SDGsへの 取組み事例

- 子供の飢えと闘っている団体や地元レストランの雇用維持のために、現金と食品用ギフトカードを寄付。⇒ **SDGs 目標2** **SDGs 目標3**
- 生産施設から発生する**臭気を最小限に抑えるための新技術やプロセスの最適化に多大な投資を実施。**⇒ **SDGs 目標12**

出所)DWSグループの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記画像等はイメージです。  
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## 投資対象企業の気候変動対策、SDGsへの取り組み事例③

照明ソリューションを提供

### シグニファイ(オランダ)



#### 気候変動 対策例

- パリ協定(2050年にカーボンニュートラル実現)の**2倍のペースで2020年のカーボンニュートラル達成。**
- **電力の100%再生可能エネルギー化を同年に達成。**

#### SDGsへの 取り組み事例

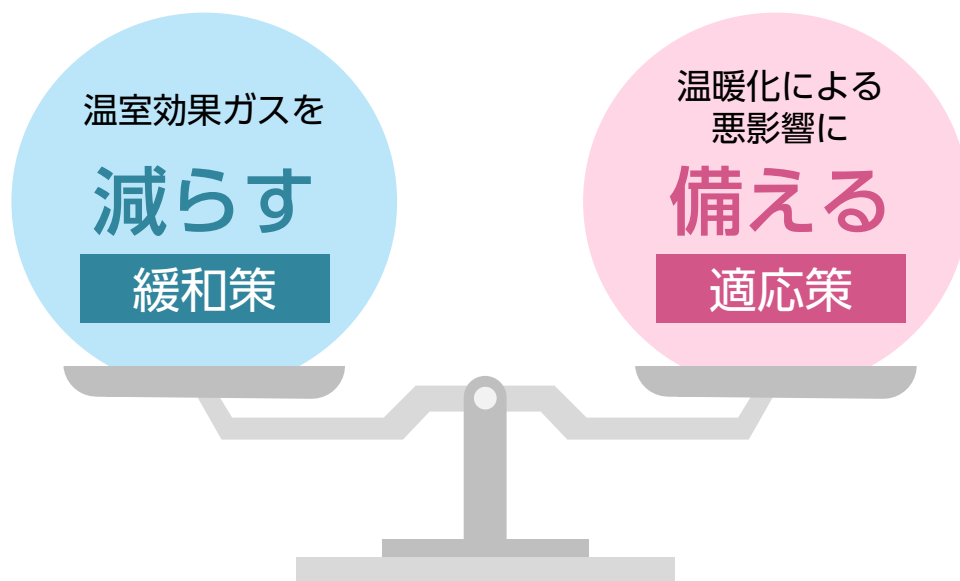
- 園芸用や家畜用の照明を通じて食料の収穫量と品質を向上させ、資源の使用と環境への影響を最小限に抑えながら、食料の供給増加をめざす。⇒ **SDGs 目標3**
- 多様性への取り組みを強化し、**リーダーシップを発揮する女性の割合を34%に倍増させることをめざす。**⇒ **SDGs 目標8**
- 2021年末までに全ての消費者向けの製品のパッケージからプラスチックを排除の予定。⇒ **SDGs 目標12**

出所)DWSグループのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記の画像等はイメージです。  
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## 気候変動対策における「緩和策」と「適応策」

地球温暖化の対策には、温室効果ガスの排出量を削減する「**緩和策**」と、温暖化の悪影響を軽減する「**適応策**」とに分けられます。

〔 **気候変動対策では 緩和策 と 適応策 のバランスが重要！！** 〕



出所)環境省のホームページの情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記の画像等はイメージです。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ②銘柄選定にあたっては、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別します。
- ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

❗ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

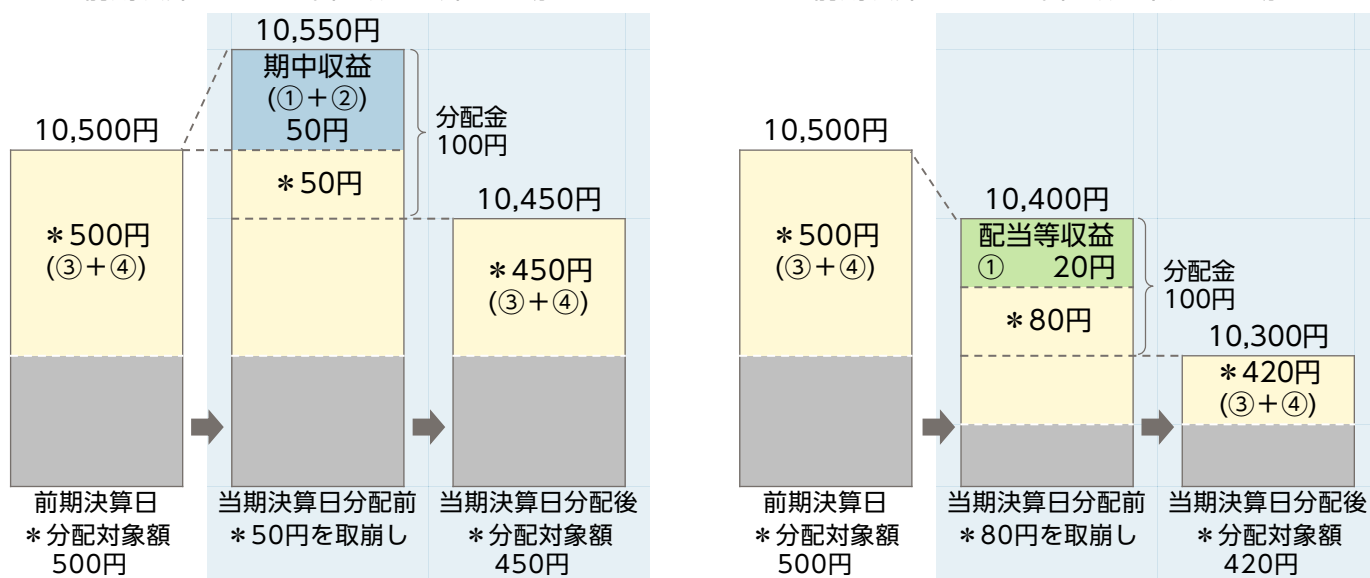


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



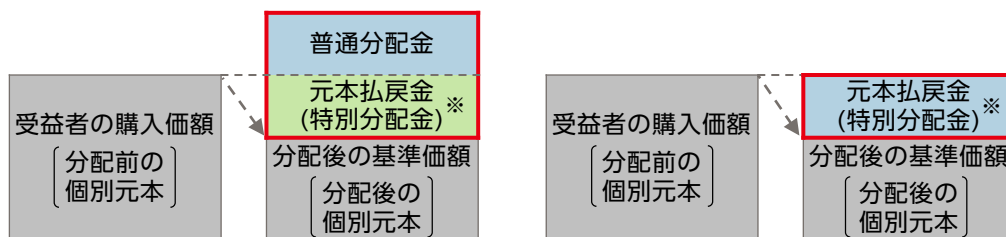
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。  
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td>                     年率0.75%程度                      ・年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。                 </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>                     ファンドの純資産総額に<b>年率1.9325%(税込)程度</b>をかけた額となります。                      ・上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。                 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.75%程度 ・年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.75%程度 ・年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.9325%(税込)程度</b> をかけた額となります。 ・上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
株式会社青森銀行		○	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	

●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

### 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】

ニッセイアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】

株式会社りそな銀行

### ファンドに関するお問合せ先

ニッセイアセットマネジメント株式会社  
 コールセンター：0120-762-506  
 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)  
 ホームページ： <https://www.nam.co.jp/>